

令和3年度農業大学校の重点目標に対する実績と自己評価について

人格と知識・技術・行動力を備えた農業後継者や地域農業の振興に寄与する優れた人材を育成するため、次の3点を重点目標に据え、学生及び研修生を教育した。

- 1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化
- 2 安心で魅力ある大学校づくりの推進
- 3 県民の要望に応える農業研修システムの整備

1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化

【目 標】

より先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚が習得できるよう、先進的な機器等の整備を図りながら、地域課題等に対応した授業内容の充実を図り、学生個々の資質を高める。また、日々進展する農業の高度化、情報化、国際化の中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、関連授業の充実に努めていく。

学生の進路では農業法人就農、農業関連企業・団体への就職、自営就農、四年制大学編入等、多様化が進んでおり、進路決定の参考となる機会の場を段階的に設定し、目標実現のための支援の充実と、就農後の地域への定着が促進されるよう関係機関との連携強化を図る。

(1) 教務部教務班

- ・柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実
- ・新たな資格取得への支援
- ・インターンシップ等進路希望に応じた適切な支援

(2) 水田経営学部

- ・スマート農業等先進的技術習得に向けた実践的キャリア形成プログラムの実現
- ・土地利用作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援
- ・持続的な農業実現に向けた農業・農村保全に係る地域学習の充実

(3) 園芸学部

- ・関連産業に寄与する効果的な学習の推進
- ・進路希望に応じた適切な支援
- ・総合的な販売学習の支援

(4) 畜産学部

- ・進路に応じたキャリア形成の支援
- ・家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関、団体等との協力による実践的学習の実施
- ・各種資格の取得指導、支援
- ・先進機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得

(5) アグリビジネス学部

- ・地域及び関連産業に寄与する効果的な学習の推進

- ・資格取得・インターンシップ等進路希望に応じた適切な支援
- ・総合的な販売学習の支援

【実績】

新型コロナウイルス感染症により、一時休校したものの、再開後は、健康チェックの徹底、3密回避、検温、手洗いの徹底、さらには、体育館の使用ルールの徹底等新型コロナウイルス感染症対策を一層強化し安心な学校生活を送ることができる環境づくりに努めた。

日々進展する農業の高度化、情報化、国際化の中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介いただいた「職業研究」や農業機械メーカーの協力を得てスマート農業機械の実演等を実施するなど、より先進的で実践的な農業技術の学習に努めた。

キャリア形成プログラムに課題設定については、学生の興味や進路等を考慮しながら設定し、実践的な栽培技術の習得とデータ収集方法、経営収支の考え方等について総合的な農業経営管理の習得支援や地域資源を活用した商品開発等の支援を行った。

また、資格取得の支援については、農業・園芸総合研究所講堂において狩猟免許試験を行い、本校学生11名が受験し、全員合格したほか、大型特殊免許（農耕用含む）28名、大型けん引免許（農耕用）15名、危険物取扱者免状（乙種第四類）2名、ガス溶接27名、アーク溶接22名、フォークリフト運転技能者32名が合格し、就農・就職後即戦力の人材育成に努めた。

進路指導については、令和3年2月に開催した職場研究の場である「農の仕事研究セミナー」を皮切りに計画的な面談や情報提供、6月の「農業法人セミナー」等を通して、早期の進路決定を支援した結果、卒業生47名全員の進路が決定するとともに、雇用就農を含む就農率は62%（29名）となった。また、1年生に対しては、2回の進路面談を行い、進路の明確化を図った。

（1）教務部教務班

<柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実>

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、学生の登校時の健康調査を行うとともに、従来の教室ではなく、農業・園芸総合研究所講堂を中心に活用し、ソーシャルディスタンスや十分な換気等の対策を行いながら授業を実施した。
- ・農業機械メーカーの協力を得てスマート農業機械の実演等を視察し、農業現場での活用方法等の学習を行った。また、「職業研究」の授業では、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介いただいた。
- ・新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休校時の講義については、外部講師を始め、関係者と調整し、カリキュラムの変更を行い、必要な授業を実施した。
- ・オンライン授業等への対応のため、タブレットを所有していない学生（1年生19名、2年生7名）に本校所有のタブレット端末を貸し出した。
- ・緊急事態宣言の期間中、外部講師による学校外からのオンライン授業や濃厚接触者として登校できない学生に対して、オンライン授業を実施した。
- ・視察研修などマイクロバスでの移動する際は、定員の半分程度の人数とし、バスの台数を増やして対応した。

<新たな資格取得への支援>

- ・「農学基礎実習」（1年生）の授業の一環として「鳥獣害対策」（12月7日）を実施した。高大連携の一貫として農業関係高校4校（高校生1校6名、高校教諭4校16名）が参加し、

被害状況や害獣の生態・対策，狩猟免許取得に向けた知識などを学んだ後，実際に模擬銃，くくり罠，電気柵の設置等を体験した。

- ・その後に行われた狩猟免許試験(わな猟)については，関係機関に農業・園芸総合研究所を会場とした狩猟免許試験(わな猟)の実施を働きかけ，本校学生11名が受験し，全員が合格した。
- ・就農や農業法人への雇用就農などに必要な資格である大型特殊免許(農耕用含む)28名，大型けん引免許(農耕用)15名，危険物取扱者免状(乙種第四類)2名，ガス溶接27名，アーク溶接22名，フォークリフト運転技能者32名が合格した。

<インターンシップ等進路希望に応じた適切な支援>

- ・先進農業体験学習は，新型コロナウイルス感染症の影響で開催が心配されたが，受け入れ先の理解や感染予防の徹底により9月6日から10月8日までの33日間，無事に開催ができた。また，途中で中止する学生もなく，本研修から継続して5名がオプション研修を受講している。受け入れ先農業経営体や各農業改良普及センターの多大な協力と学生の努力の成果と考えられる。
- ・令和元年度から1年生を対象に始めた「GAP講座」(10月12～13日，12月20日)については新型コロナウイルス感染症防止対策のため農業関係高校生等の参加は見送ったが，講義と認定農場(松島町(株)マキシマファーム)の視察を行い，GAPの基礎的な知識を習得することができた。
- ・令和元年度から始めた「農の仕事研究セミナー」(1年生対象)は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和3年度の実施は見送り，令和4年4月に開催することとした。
- ・令和3年度で6回目の開催となった「農業法人セミナー」には18法人が参加し，うち7法人に10名が就職したほか，農業法人や関連企業への就職を希望する学生には個々の適性に応じた就職先の紹介やマッチングの実施，インターンシップを勧め，進路の決定を支援した。
- ・国語力向上の一環として，1年生全員が「約束エッセイ大賞」や「毎日農業記録賞」へ応募し，毎日農業記録賞では3名が入賞した。また，1月の東日本農業大学校等プロジェクト発表・意見発表会(山形県開催。記録動画による審査)に5名が出場した。プロジェクト発表の部で，アグリビジネス学部2年小倉萌さんが優秀賞に入賞し全国大会へ出場，特別賞を受賞した。

(2) 水田経営学部

<スマート農業等先進的技術習得に向けた実践的キャリア形成プログラムの実現>

- ・令和2年度に導入した農業用ドローンを活用し，農業機械メーカーの協力のもと操作研修会を開催し，学生自らが実際に飛行操作することで先進的技術の理解を深めることができた。併せて，新聞・テレビ等による積極的な情報発信を行い水田経営学部の取組を周知することができた。
- ・キャリア形成プログラムの課題設定にあたっては，土壌分析の結果に基づいた施肥設計を行うなど効率的な作物の肥培管理技術の習得を行った。
- ・令和2年度導入の米の成分分析計(食味計)やマルチ水質計等を活用し，キャリア形成プログラムのデータ収集及び取りまとめを効率的に行うことができた。

<土地利用作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援>

- ・農業機械メーカーの協力のもと土地利用型農業機械操作研修会を開催し、冬場の主力野菜であるネギの堀取機や畦立機などの機械操作を通じ、農作業の安全性や省力化・効率化、さらには規模拡大の方向性について理解することができた。
- ・JGAPの手順書に基づいた安全で効率的な農作業体系やリスク管理を学ぶとともに、実習を行うことにより農業機械の安全管理と安全作業の徹底を図ることができた。
- ・昨年度に引き続きJGAP認証（玄米）に取組み、継続のため令和3年10月4日に実地審査を受け、継続の認定を受けることができた。
- ・日々の実習を通じて、トラクターやコンバイン等の大型機械の運転操作や薬剤防除、除草機械などの操作技術を習得することができた。

<持続的な農業実現に向けた農業・農村保全に係る地域学習の充実>

- ・大崎市との連携により、かんがい施設の視察及びほ場での生き物調査を通じ、世界農業遺産「大崎耕土」に係わる農業・農村保全活動への理解を促進させることができた。

(3) 園芸学部

<関連産業に寄与する効果的な学習の推進>

- ・就農等予定の学生や環境保全型農業の実践を予定している学生を支援するため、果樹や野菜、水稻の先進地を視察した。
- ・就農する際に管理作業を実践できるよう管理機やネギ堀取機、乗用トラクターの操作研修を実施した。
- ・新たな取り組みとしてほうれんそうとハツカダイコンの栽培において「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の認証を受け、制度への理解と栽培技術の習得を支援した。

<進路希望に応じた適切な支援>

- ・キャリア形成プログラムや卒論作成を通じて、実践的な栽培技術の習得とデータ収集方法、経営収支の考え等について総合的な農業経営管理の習得支援を図った。
- ・進路面談等を通じて、資格取得や卒業後の進路について学生の意向を確認し、早期からインターンシップへの参加を促すとともに面接の練習や小論文作成について支援した結果、学生の進路が決定した。

<総合的な販売学習の支援>

- ・ぷちファームは、店頭への入場者数を制限しながら販売するなど、新型コロナウイルス感染症に対応した販売方法の学習の場を設けるとともに、学生の販売資質の向上を図った。
- ・今年度で3年目となる名取市と共同で開催した販売会「ぷちぷちファーム」や、今年度から宮城県農業高校と連携し同校敷地内の直売所で月曜日、金曜日に開催した販売会で、園芸学部の学生が生産した農産物を消費者に対面販売し、販売の体験を通じ総合的な販売能力の資質向上を図った。

(4) 畜産学部

<進路に応じたキャリア形成の支援>

- ・可能な限り希望進路に応じたプロジェクト課題を設定し、特に自営就農者では自己経営

の課題解決に関連した内容に取り組むよう指導した。

- ・インターンシップである就業体験研修を9名が実施，うち3名がインターンシップ先に就職することとなった。
- ・学生との進路面談を通じて進路の意向を確認の上，就農，就職，国内研修といった希望に合わせて丁寧な情報提供を行った結果，全員の進路が決定した。
- ・試験場職員等との連携によりほぼ例年どおりの家畜関係専門科目の講義及び実習を実施し，家畜人工授精技術をはじめとした家畜繁殖や飼養管理技術，自給飼料生産技術の習得ができた。

<家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関，団体等の協力による実践的学習の実施>

- ・家畜保健衛生所と連携した家畜衛生対策や畜産試験場での野生獣害対策の講義を実施し，対策の理解向上を図った。
- ・関連団体との連携により肉牛・乳牛の審査手法等の講義を行い，視察研修等を2学年で畜産加工1回，1学年で食肉衛生等3回実施することで実践的学習ができた。
- ・家畜人工授精師講習会では，外部講師の講義をweb形式で開催し，資格取得を支援した。

<各種資格の取得指導，支援>

- ・家畜人工授精師の講習会は9名が受講し，全員が資格を取得できた。
- ・削蹄の講義は，新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施が危ぶまれたが，全国関連団体との連携により認定試験と合わせて開催し，希望者10名全員が2級認定削蹄師を取得できた。

<先進機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得>

- ・昨年度導入した分娩監視カメラシステム，発情検知器，動物用超音波画像診断装置等をキャリア形成プログラム等で活用し，スマート農業を取り入れた畜産経営の学習を支援した。

(5) アグリビジネス学部

<地域及び関連産業に寄与する効果的な学習の推進>

- ・キャリア形成プログラムでは2年生全員が地域とのつながりを持った課題に取り組んだ。その成果として，地域の企業と連携し，プロテインアイスや生米パンを開発し販売に至ったほか，水産高校と連携し，ご飯フランスパンのサンドイッチを開発した。
- ・サツマイモのβ-アミラーゼ分解の効果的な時間短縮技術を検討し新規参入者の経営改善提案などにつなげることができた。また，地域推進品目「枝豆」の格付けに寄与する研究を行なって生産者や関係機関にデータを提供した。
- ・自宅の米を使ったグラノーラで岩沼市の新果樹「ポポー」PRを行なった。
- ・開発した商品のイベントでの販売量を確保するため，CAS冷凍機を活用し，製造した商品を冷凍・貯蔵した。販売する時点で解凍することで，通常より販売量を確保することができた。

<資格取得・インターンシップ等進路希望に応じた適切な支援>

- ・進路希望については5月に把握し，夏休みの1か月前に希望企業との会社訪問と面談などについて指導した。その結果，全員の進路が決定した。
- ・地域の企業へのインターンシップを通してキャリア形成プログラムで取り組んだ試作品

の試験販売などに取り組んだ。

<総合的な販売学習の支援>

- ・ぷちファームや連携先の企業・団体とキャリア形成プログラムで開発した商品を販売し、消費者アンケートを行った。そのうち2名の学生は他の店舗への販売を開拓し、マスコミ取材を受けるなど学校の認知度と学生自身のスキルの向上につながった。

(表1) 令和3年度卒業者の進路状況

(令和4年3月31日現在)

学 部	学生数	就 農					就 職						進学	未定 その他
		自営 就農	農業 法人 就農	研修後 就農	就農 計	就農率 (%)	公務員 (臨時含 む)	農業 団体	民間企業		就職 計	就職率 (%)		
									農業関連	他産業				
水田経営	10	2	6	0	8	80	0	1	0	1	2	20	0	0
園 芸	18	4	6	0	10	56	0	1	6	1	8	44	0	0
畜 産	13	4	3	1	8	62	1	2	2	0	5	38	0	0
アグリビジネス	6	1	2	0	3	50	0	1	1	0	2	33	1	0
計	47	11	17	1	29	62	1	5	9	2	17	36	1	0
令和2年度	50	8	19	4	31	62	1	6	6	3	16	32	1	2
令和元年度	46	4	33	0	37	80	0	3	2	2	7	15	0	2
平成30年度	39	4	18	2	24	62	0	3	6	4	13	33	0	2
平成29年度	45	5	16	3	24	53	1	5	10	4	20	44	1	0

【自己評価】

本校の教育方針と授業内容、進路支援への評価は、昨年に続き学生・教職員ともに高い。特に、学習内容や成績評価、教職員の学生への相談体制、進路に関する指導等は、学生から高い評価を得ている。

一方、最先端技術の取得や実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムの見直しや、それに伴う教職員の資質向上、能力強化への取り組みについての教職員の評価は低い状況が続いている。今後も学生や進路先のニーズに応じたカリキュラムの見直しを図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で受講できなかった教育センター等での学生指導能力の向上に向けた研修への積極的な参加、新たな技術、指導方法等の習得機会の強化などを通して、教職員の指導能力の強化を図っていく。

令和3年度の卒業生は47名中、自営就農(11名)、雇用就農(17名)を含め、全員の進路が決定した。今後も、学生一人一人の希望が実現できるよう、よりきめ細かい指導に努めていくとともに、1年生では個別面談や「農の仕事研究セミナー」等を通じて、2年生では「農業法人セミナー」やキャリア形成プログラムを通じて早期の進路決定を誘導する。

2 安心して魅力ある大学校づくりの推進

【目標】

新型コロナウイルス感染症対策として3密回避、手洗い、マスク着用等衛生管理の徹底を図るとともにオンライン授業等新たな教育支援システムの充実を図り、安心して魅力ある大学校を目指す。

ここ数年、入校者数は定員の8割～9割となっていたが、令和3年度入校者数は7割に留まっている。今までの募集活動を基本に、SNS等、高校生や進路指導職員により届きやすい情報発信方法なども加味し、農業関係機関等との連携を図りながら、本校の教育内容について県内外への周知を徹底していく。

また、新規就農者の過半を30歳以上が占める現状等を踏まえ、令和4年度入校生の推薦入試から、既に高等学校を卒業した者で、県内において認定農業者を目指す意志がある者等を対象に、市町村長、農業協同組合長、農業改良普及センター所長からの推薦を受けて入試に臨む「地域推薦制度」を創設し、多彩な入校生の確保に努める。

さらに、施設・設備等は、中期的な修繕・更新計画のもと、予算を確保しながら修繕や更新を実施し、学習環境や生活環境の整備に努める。

(1) 教務部学生班

- ・計画的な学校施設、設備等の更新・整備
- ・奨学金等学生支援制度の周知及び支援強化

(2) 教務部教務班

- ・新型コロナウイルス等感染症防止対策の徹底等学校生活の支援体制の充実
- ・新たな情報発信と関係機関と連携した学生募集の推進
- ・オンライン授業等多彩な教育支援システムの充実

【実績】

設備等を計画的に修繕するために必要な予算の確保に努め、老朽化している施設・設備等の修繕を行った。

特に令和3年度は名取教場の空調設備設置や古川教場の空調設備の改修など学生生活の環境を整えることができた。

新型コロナウイルス感染症対策については、登校時の健康チェックをはじめ、学生に対して3密の回避や手指消毒、食堂の座席を片側にしたほか、黙食等に加え、体育館の利用ルール等についても繰り返し指導を行った。

また、本校所有のタブレット端末の貸し出し、全学生がオンライン授業を受講できる体制を整え、緊急事態宣言の期間中、外部講師によるオンライン授業や濃厚接触者として登校できない学生に対して、オンライン授業を実施したほか、プロジェクト発表・意見発表会では密を避けるため、2会場で実施し、別会場への配信等を行った。

SNSを活用した情報発信としてインスタグラムによる学生の学校生活の様子を発信した。また、各入校試験前(推薦・前期・後期)に学校訪問(75校のべ100校)を実施し、本校の魅力の説明に努めた。さらに、社会人(高校既卒者)を対象とした「地域推薦制度」を開始し、全市町村や全JA、農業改良普及センター等の関係機関に訪問や会議等での説明を通じた周知活動に努めた。そのほか、農業関係高校等の連携事業やオンラインでの学校説明などを行った結果、令和4年度入校支援においては、55名の定員に対し61名が受験した。

(1) 教務部学生班

<学校施設、設備の充実>

- ・施設では、名取教場空調設備設置、古川教場空調設備改修、深町ほ場作業舎新築、農産加工棟改修等を行った。
- ・設備では、乗用草刈機、耕耘管理機、えだまめ脱莢機、開葯機、葯採取機、ウォーターサーバー、パイプハウス等の整備を行った。

<奨学金等学生支援制度の周知及び支援強化>

- ・入校準備説明会等において、入校予定者及び保護者に対し新たな修学支援制度(給付型奨学金)について説明するとともに個別相談に応じ、在校生に対してはパンフレットの配布、掲示等により制度の周知に努め、新たな就学支援制度(給付型奨学金)を1年生9名、2年生8名計17名が給付され勉学に励んでいる。
- ・給付型奨学金受給者に対する授業料等の減免や徴収期限の変更により、経済的支援を行った。

(2) 教務部教務班

<新型コロナウイルス等感染症防止対策の徹底等学校生活の支援体制の充実>

- ・登校時に体温や体調の健康チェックを行うとともに、従来の教室ではなく、学生間の座席距離が十分に保たれるようにするため、農業・園芸総合研究所講堂を中心に活用し、ソーシャルディスタンスや十分な換気等の対策を行いながら授業を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、学生に対して機会を捉えて3密の回避や手指消毒、食堂の座席を対面にならないよう片側にしたほか、黙食等に加え、体育館の利用ルール等についても繰り返し指導し、励行に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休校時の講義については、外部講師を始め、関係者と調整し、カリキュラムの変更を行い、必要な授業を実施した。
- ・オンライン授業等への対応のため、タブレット端末を所有していない学生(1年生19名、2年生7名)に対し本校所有のタブレット端末を貸し出し、緊急事態宣言の期間中、外部講師によるオンライン授業や濃厚接触者として登校できない学生に対して、オンライン授業を実施した。
- ・視察研修などマイクロバスでの移動する際は、定員の半分程度の人数で実施し、バスの台数を増やして対応した。
- ・保健室の養護職員から、学生の生活指導、健康診断書に基づく健康管理個別指導がなされている。特に今年度は毎月発行される保健室だよりの中で新型コロナウイルス感染症対策の徹底を呼びかけ、健全な学生生活実現の一助となっている。
- ・職員研修として「多様な学生への対応について」として、カウンセラーを招聘して、8月に研修会を実施した。

<新たな情報発信と関係機関と連携した学生募集の推進>

- ・SNSを活用した情報発信としてインスタグラムによる学生の学校生活の様子を189回発信した。(令和4年3月31日現在)
- ・多様な担い手確保の観点から、社会人(高校既卒者)を対象とした「地域推薦制度」を開始し、全市町村や全JA、農業改良普及センター等の関係機関に訪問や会議等での説明を通じた周知活動に努めた。また、2つのJAに協力いただき広報誌に掲載し、周知に努めた。
- ・各入校試験前(推薦・前期・後期)に学校訪問(75校のべ100校)を実施し、本校の魅力の説明に努めた。

- ・本校の名取・古川・岩出山各教場において7月17日・31日の2回オープンキャンパスを開催し、高校生69名、保護者38名計107名が参加し、入校生の確保に努めた。
- ・「宮城県農業教育機関連携推進会議」を6月に宮城大学、農業関係高校等と設立し、農業経営者等を招いての本校講義「職業研究」の録画による農業高校への提供や「鳥獣害講座」への高校生の参加などの連携事業を実施した。さらに、幹事会で新たな連携方法等について協議するとともに、学生・生徒の交流を行った。
- ・学校案内やホームページに入学希望者に対して学校説明の個別受け入れを掲載したところ受験希望者7名（保護者3名）計10名が来校した。
- ・県外（秋田県）からの学校説明の実施として、オンラインによる学校説明会を実施した。
- ・県庁2階へのパネル展示、東北放送ラジオ・FM仙台での放送、県政だより・農業改良普及センターたより等での記事掲載を通して学校紹介・学生募集を行い、入校生の確保に努めた。
- ・報道機関に働きかけ、農大生の取組紹介や授業の様子について取材いただき、河北新報、毎日新聞、日本農業新聞等での記事掲載や東北放送、ミヤギテレビでの放映などで本校の周知に努めた。
- ・県内を中心とした高校32校からの要請を受け進路ガイダンスや模擬授業等に職員を派遣し、172名の生徒に対して本校のPR活動を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2校が中止となった。

<オンライン授業等多彩な教育支援システムの充実>

- ・webシステムを活用したオンライン授業を実施するとともに、3教場間の職員打合せに活用した。また、学生が密となることを避けるため、校内プロジェクト・意見発表会では別会場への配信などを実施した。
- ・オンライン対応の機材を持たない学生に対して本校所有のタブレット端末の貸し出し（1年生19名、2年生7名）を行い、全学生がオンライン授業等への対応できるようにした。

（表2）令和4年度入校生募集状況

学部	募集定員	推薦入校試験(10月1日)			一般入校試験・前期(12月3日)			一般入校試験・後期(2月10日)			合格者数
		志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	
水田経営	15名	7	7	7	3	3	3	2	2	2	12名
園芸	15名	11	11	11	7	7	9				20名
畜産	15名	10	10	10	6	6	6				16名
アグリビジネス	10名	9	9	9	6	6	4				13名
計	55名	37名	37名	37名	22名	22名	22名	2名	2名	2名	61名

◆ 自己評価

学生募集について、報道機関と連携し多様な広報活動（学校訪問、進路ガイダンス、オープンキャンパス、県庁でのパネル掲示、河北新報、日本農業新聞での農大生紹介等）に精力的に取り組んでおり、職員の評価も高い。

令和4年度の志願者数は61名（前年44名）、合格者は61名（前年40名）と募集人数を超える応募につながったものの、今年度、新たに設けた「地域推薦制度」については、応募者がいなかった。次年度以降も安定した受験生確保に向けての情報発信を強化し定員確保に向け一層努力していく。

学校施設については、計画的な更新が進められてはいるものの老朽化が進んでおり学生、教職員ともに評価は低い状況が続いている。今後も快適な教育環境づくりのため、計画的な整備を続けていく。

3 ニーズに応じた農業研修・農業機械研修等の充実

【目標】

宮城県の農業に興味や関心を持っている方々に対して、自らが農業生産に関わる学びの場を提供するとともに、自営就農、農業法人への雇用就農や農業への新規参入等、目指すべき進路の多様化に伴い、農作物の栽培技術や農業機械の操作・管理に対する技能習得の要望が高まっていることから、習熟レベルに応じた農作業技術の研修や最新の栽培技術や営農情報の提供を行いながら、様々な研修を効率的に実施する。

(1) 教務部研修班

- ・農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化
- ・ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実
- ・ニーズに対応した農業機械研修の実施強化

【実績】

受講生には経験や知識に応じて段階的に無理なく技術が習得できるよう、細やかな指導を行った。

農業機械研修は臨時については、道路運送車両法の運用見直しに伴う大型特殊免許(農耕用)の取得ニーズの高まりに伴い受講希望者が増加傾向にあり、臨時研修会を開催することにより受講要望に応えることができた。

令和4年度研修生の募集については、河北新報や日本農業新聞への記事掲載や研修案内パンフレット等により周知に努め、ニューファーマーズカレッジ研修・農業チャレンジクラス(初級コース)は定員30名に対し82名、同(中級コース)は定員20名に対して14名、マスタークラスは定員15名に対して12名の応募があった。

(1) 教務部研修班

<農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化>

- ・就農希望者等を対象に野菜栽培の実践的な知識や技術を1年間学ぶニューファーマーズカレッジでは、案内パンフレットやホームページにより研修について周知し、募集に努めた。
- ・東北放送テレビや河北新報、日本農業新聞で特集いただいたほか、新規就農者のPR動画でPRに努めた。
- ・研修希望者に対して見学を受け入れ、研修内容の説明とほ場案内を行った。
- ・令和3年度は初級29名、中級16名、マスタークラス14名の計59名が受講した。

<ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実>

- ・農業チャレンジクラスは外部講師を招聘して講義を行うとともに、農業機械の実習などを組み合わせ基礎力の向上に努めた。受講生の評価(アンケート)は受講満足度が10点満点で農業チャレンジクラス初級8.3(前年8.9)、中級7.6(前年8.7)、農業マスタークラスでは8.6(前年7.0)であった。

- ・農業マスタークラスではパイプハウスと露地による野菜の生産・出荷実習に加え，農業機械メーカーと連携した最新機械の実演を実施するなど，就農支援に努めた。また農業次世代人材投資事業や認定新規就農者の計画作成や就農に向けて営農計画の作成についても指導・支援を行った。

＜ニーズに対応した農業機械研修の実施強化＞

- ・農業者の大型特殊免許(農耕用)等の取得を支援する農業機械研修のうち大型トラクター基礎研修は当初予定していた6回に加え臨時研修を9回，計15回開催し135名(前年度107名)が受講，けん引研修は当初計画2回に加え臨時研修5回を，計7回開催し58名(前年度22名)が受講した。両研修併せて22回，193名が受講した。
- ・令和元年度の道路運送車両法の運用見直しを契機に，大型トラクター基本研修の受講希望者が増加している状況に対応するため，関係機関と打合せを行い，令和4年度から農業機械の知識を有する農業団体や民間事業者から御協力を頂き，有識者を派遣いただくこととなった。農業者のニーズに対応できるよう御協力いただく事業者向けの事前研修会を2月14日に開催した。

◆ 自己評価

ニューファーマーズカレッジや農業機械研修は，農業生産に関わる県民及び農業法人から多くの申込みがあり，受講した研修生の満足度も高い。その一方で，施設・設備の老朽化や，受講希望者の著しい増加に伴う担当職員の負担割合の増加など課題も多く，このことが教職員の評価にも表れている。

農業生産に関わる県民や農業法人を対象とした研修は，本校の教育活動の柱の一つであり，今後も教育環境の整備や教育内容の充実を図りながら，宮城の農業を担う人材育成に力を入れていく。

特に，農業機械研修については，ニーズは非常に大きいもののマンパワーが不足していることから，民間企業や農業団体からの協力を得ることで研修機会を増やすなど研修の充実を図る。